



## 平成21年度・施政方針

# 「共生社会の実現」を目指して 「地域の個性を生かした「ふるさとづくり」の継続」

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、市民生活支援を優先し、切れ目のない予算執行を確保するため、実施計画などに基づく、新年度通年予算を提案。2月23日に開催された市議会本会議で、その基本となる施政方針を述べました。（その一部を抜粋して紹介します。全文はホームページへ掲載）

## 時

の移ろいは早いもので、平成14年12月に旧庄原市の市長として初当選以来、市政に携わり6年余り、合併し新庄原市の初代市長として4年が経過しようとしております。

新市誕生からこれまでを顧みますと、全国的な地方分権社会の進展や、地方の切り捨てとも言える「構造改革」と「三位一体改革」の潮流の中にあつて、新市初代市長として、財政再建と地域活性化、「一体感の醸成」と「一体的な発展」に向けた「新しいまちづくり」に奔走し、「お互いさま」と言える「協働」と「補

完」の共生社会の実現に邁進した4年間であつたと感じております。

この間、各方面から温かいご指導、ご助言をいただきながら、市政運営の重責を担わせていただきました。市民の皆さんをはじめ、多くの皆さんと意見交換を重ね、「今、真に求められていること」の把握に努め、特に、目指す共生のまちづくりの種をまくことに心を砕いてきたところでございます。

今日、市政のさまざまな場面で、協働と補完の種から共生の芽が徐々に、そして着実に伸びつつあることを実感いたしております。

## 財政健全化の推進

す。これもひとえに市民並びに議員の皆さんのご支援と、ご協力の賜物であると心から感謝申し上げます。

## 国

優先の財政改革、都市偏重の構造改革は、今なお本市の行財政に重くのしかかつており、将来にわたって持続可能な行財政運営を行うため、「行政経営改革大綱」や「財政運営プラン」の着実かつ計画的な実施に努めるとともに、「入るを量つて出づるを制す」という財政の基本認識のもと、歳入の

確保と歳出の削減を同時に行つてまいりました。

こうした努力の結果、平成19年度財政推計では、実質公債費比率が平成20年度決算から平成24年度決算まで、早期健全化基準の25%を上回ると推計しておりましたが、平成20年度決算見込みにおける23・5%がピークとなり、以後低下する見込みでございます。

しかし、財政指標において好転の兆しはございますが、平成21年度当初予算の財政状況見込みでは、経常収支比率99・1%、実質公債費比率22・7%と依然として厳しく、人件費など経常経

費の徹底した削減と簡素で効率的な行財政運営を図るため、不

断の努力を行うとともに、引き続き、自治体間の財政格差の是正を、国に強く求める必要がございます。今後とも、財政健全化法に基づく財政情報の公表・公開を徹底するとともに、着実に財政の健全化を図つてまいります。

## 「一体感の醸成」と「一体的な発展」

は、市長就任以来、「一体感の醸成」を図る中で「一体的な発展」を

目指すことが、新市の進むべきまちづくりの方向である、との認識をお示ししてまいりました。

「一体感の醸成」は、合併したそれぞれの地域の文化や歴史、資源、特性、実情、実態などの違いを理解し、お互いが「受け入れる」という寛容さを持ち、協調、融和へと発展する中で「一体感」が育まれるものと考えており、自治・経済・教育・福祉・環境活動など多種・多様な場面を通し、市民間・地域間相互の交流が促され、「一体感の醸成」が次第に培われていくものと認

識いたしております。

「一体的な発展」に向けては、保健・福祉・医療・教育などの行政サービスは均一的・画一的に行つてまいります。道路や上下水道、生活交通などの都市基盤の整備や産業振興などは、地域の実情を十分に把握し、実態に即した事業を展開する必要があります。地域性に応じたまちづくり・地域性を活かしたまちづくりを進め、相互が連携して機能・役割を補完・充足することにより、市域全体がまとまりをもつて発展することであると

考えております。

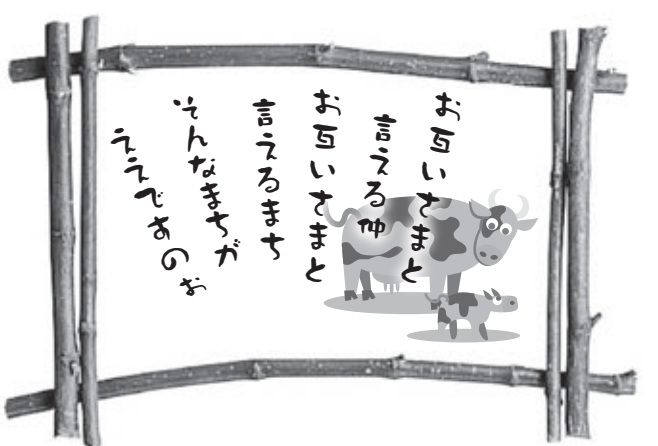
「一体感の醸成」と「一体的な発展」を、立ち止まることなく進めるためには、「長期総合計画」を着実に実施することと認識しており、「後期実施計画」では、学校・保育所の耐震化対策など、喫緊の課題事業のほか、地域性を十分考慮し、都市・農村機能の充実・強化、重点プロジェクトなどを中心に、施策・事業を選択し、集中して実施するよう現在、策定中でございます。今後、市民の皆さんのご意見をお伺いしながら、計画の取りまとめを行つてまいります。

また、昨年度から取り組んでおります「クラスターのまち実現プロジェクト」では、地域の発意に根ざした持続的な事業に取り組んでおり、高野地域においては、広域連携軸である尾道松江線の開通を視野に入れた地域づくり、口和地域においては「音」に特化した事業に取り組むなど、すべての地域において、地域資源を活かした特徴的な事業を行い「ふるさと」づくりを進めております。

個性を発揮し、有機的に結び、連携・発展することにより、市



地域づくりの成果を発表する自治振興区活動報告会





## 「協働」と「補完」の 共生社会の実現

**か** つて農村社会では、田  
植え作業・水路の清掃  
といった農作業や、屋  
根の葺き替え・橋の整備・冠婚  
葬祭など、生活にかかわる共同  
作業を通じ、助け合い、支え合  
うことが、「当たり前」として  
認識され、人は集い・語らい・  
苦楽を共にし、心豊かな暮らし  
を営んでまいりました。しかし、  
高度経済成長の中で、経済的に  
満たされた生活実現の代償とし  
て、日々の共同作業で育まれた  
豊かな感性や、地域とのつなが  
りを少しずつ失い、それに伴っ  
て「自らの地域は、自ら考え、  
自らが守り、自らが創る」とい  
う地域の自治機能も低下いたし  
ました。



活動拠点となる自治振興センター

私は、失ってしまった日々の協  
働の営みと、その心呼び戻し、  
行政と地域と市民が共に助け合  
い、協力し、知恵を出し、汗を  
流しながら課題を解決し、「お互  
いさま」と言い合える共生社会  
を理想とし、この実現のために協  
働と補完の取り組みの中で、「新  
たな公」の創造を目指してまい  
りたいと考えております。

市民一人一人の課題解決の起  
点を自らとする「自助」、自ら  
では解決できない場合は家族、  
さらには隣近所や自治会、自治  
振興区が解決する「互助」「共  
助」。それでも解決できない場合  
は市が対応する「公助」という「補  
完性の原則」を基本とし、市民  
一人一人のニーズに的確に応える  
ために、市民にもっとも身近な自  
治振興区を「新たな公」として  
地域づくりの担い手と位置づけ、  
行政との協働により、きめ細か  
く柔軟かつ迅速に市民ニーズに  
応えることが、市民の満足度を  
大きくいたします。このために、  
自治振興区が自主性と主体性を  
発揮し、「新たな公」として「互助」  
「共助」の能力・機能を、将来  
にわたって継続的に発揮できる組  
織となるよう、自治活動支援や

自治組織運営支援のほか、自治  
振興区の総合相談窓口の設置や  
自治振興区体制の強化、活動拠  
点としての公民館の自治振興セン  
ター化など、「市民が主役のまち  
づくり」を積極的に進めてまい  
ります。

## 景気対策で 地域経済を下支え

**市** 内でも昨年9月以降、  
廃業や従業員・派遣労  
働者の解雇が進むなど、  
暮らしの安心が脅かされている市  
民、資金繰りに苦しむ中小企業・  
小規模事業者の実態が明らかと  
なり、地域経済への影響を強く  
懸念しております。

こうした厳しい時だからこそ、  
行政が先頭に立ち、市民の皆さ  
んや事業者の皆さんを、不況と  
いう厳しい寒風から守らなけれ  
ばならないと、昨年12月に県内  
で2番目に早く緊急経済・生活  
支援対策本部および相談窓口を  
設置し、緊急生活安定資金の  
特別枠拡大など、迅速な対応に  
努めてまいりました。また、1  
月には市民生活支援や中小企  
業融資の無利子化のほか、21年



景気対策に約16億円を予算計上

度事業の前倒しを含む道路改  
良工事・施設修繕などを盛り込  
んだ3億1,978万2千円の第  
1次緊急経済・生活支援対策  
事業を実施いたしました。加え  
て、2月の国の第2次補正を受  
け、地域活性化・生活対策臨  
時交付金により、商店街活性  
化対策や農業担い手対策、平成  
21年度事業の前倒しなど、総額  
12億8,815万1千円の第2次  
緊急経済・生活支援対策事業の  
実施を予定しております。

新年度では、ふるさと雇用再  
生特別交付金事業や緊急雇用創  
出事業により、産業・観光・環  
境など、多分野にわたった雇用の  
場の確保も予定し、今後も、国・  
県の経済対策や新成長戦略の動  
向も見極めながら、引き続きソ  
フト、ハードの両面から地域経済  
の下支えを行ってまいります。

## 重点戦略 プロジェクトの推進

**経** 済的に豊かな暮らしを  
実現した反面、多くの  
ものを失ってしまいました  
た。一つは共生社会の実現の項  
でも触れました、「心の豊かさや  
地域のつながり」であり、もう  
一つは「さとやまが織り成す美  
しい風景」でございます。



パイオマスフォーラム

現状の水田・山林は耕作放棄  
地や放置林が見えられ、かつての  
風景を取り戻すこ  
とは容易でないこと  
は、ご理解いただ  
けるものと存じま  
すが、積み重ねた  
歴史、豊かな経験、  
清らかな水、肥沃  
な土地、豊富な森  
林など、賦存する  
資源と、潜在する  
生産能力は膨大な  
ものがございます。  
折しも、世界同時  
不況により国内景  
気は悪化し、本市  
においても厳しい状  
況でございますが、  
景気悪化の影響を

受けにくい「みどりの環経済戦  
略ビジョン」が掲げる3つのプロジェ  
クトの推進と、こうした地域資  
源の活用は、関連産業の活性化  
と雇用の場の拡大、まちのにぎわ  
いと足腰の強い地域経済構造の  
構築へと発展し、さらには「美し  
いふるさとの再生」へと繋がるも  
のでございます。各プロジェクトで  
は、農産物直売事業の出荷農家  
数や出荷量の増、和牛共同飼育  
の拡大、パイオマスストープ・ボイ  
ラーの導入、木材からリグニンな  
どを製造するプラントの建設着  
手、バスツアーの実施、定住の実  
現など、少しずつではあります  
が成果が現われ、着実な手ごた  
えを感じているところであり、地  
域再生の足がかり・先導的事業  
として、今後とも積極的・重点  
的に展開してまいります。

## 切れ目のない予算執行

**新** 年度は市長選挙が実施  
されることから、「新し  
い体制のもとで予算編  
成される方がよい」とする考え  
方もございますが、世界的な同  
時不況は、本市においても直接  
的に市民生活や雇用の縮小・企  
業の廃業や活動の低迷など、目

に見える形で地域経済の活力が  
失われつつあります。

地域内経済への「てこ入れ」と、  
市民生活支援の優先性を十分に  
認識する上においては、切れ目の  
ない予算執行が必要と考え、実  
施計画に基づく事業のほか、社  
会福祉や教育施策の充実さらに、  
新産業の創出などへ向けた取り  
組みに重点を置いた、通年予算  
としております。

「ふるさとの再生」と「お互い

さま」と言い合える「共生社会  
の実現」により、失ったものを取  
り戻し、「いつでも戻ってきんさい」  
「来てみんさい」と温かく迎え  
入れる「ふるさと」の創造を目  
指し、不撓不屈の精神のもとに、  
今後とも市政運営に全力を傾注  
してまいります。

議員の皆さん、市民の皆さんの  
一層のご支援と、ご協力を賜り  
ますようお願い申し上げます。

